

## 新宿区大久保における多文化共生の実態に関する一考察 - 在日韓国人集住地域を事例として -

正会員 ○ 井澤 和貴\*  
正会員 上山 肇 \*\*

多文化共生 在日韓国人 新宿区大久保  
協働

### 1. はじめに

#### 1-1 研究の背景と目的

2016年の在日外国人数は、約230万人に上る。戦前には朝鮮半島出身者が労働者として移住し、戦後には出稼ぎや留学、1990年からは出入国管理及び難民認定法の改定により、在日外国人が増加した。

人々が移住する過程で、新宿区大久保のように在日外国人が集住した地域もあり、地域住民と移住者のお互いを認識する多文化共生の実現が求められてきた。多文化共生について申(2007)は、「国籍や民俗などの異なる人々がお互いの文化的違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく社会」としている。

在日外国人が集住する地域では、多文化共生実現の手段として、海外の文化を受け入れるケースもある。在日韓国人が多い新宿区大久保では「K-POP」と呼ばれる韓国系コンテンツを活用し、一時期は観光客で賑わった。

しかし、2012年からは日韓関係の悪化が原因となり、大久保では韓国の商品を扱う店が相次いで撤退した。一方で、2014年ころよりイメージダウンした大久保に再び賑わいを取り戻すため、国際交流イベントなどを通して、お互いを理解するための取り組みも見られた。

在日外国人集住地域では、今後も持続可能な多文化共生が求められる。本報では、新宿区大久保の在日韓国人集住地域を事例として、多文化共生の実態と今後の課題について明らかにすることを目的としている。

#### 1-2 研究の方法

本研究では、行政や市民団体等に対してインタビュー調査を行った。対象者の概要と時期を以下に示す。

表1 本研究におけるインタビュー対象者のまとめ

インタビュー対象者	出身	時期
新宿区 地域振興部多文化共生推進課 主任	日本	2016年8月
しんじゅく多文化共生プラザ スタッフ	日本	2016年12月
新宿韓国商人連合会 会長・理事	韓国	2016年12月
日韓交流を目的としたNPO法人 代表	在日二世	2016年12月

### 2. 新宿区大久保の概要

#### 2-1 在日韓国人集住地区の始まり

大久保の在日韓国人集住は、1980年代後半頃の留学生の集住に始まる。その背景に、稲葉(2008)は、「大久保地域には語学学校や専門学校、特にコンピューター関係の

専門学校が林立したため」としている。また、1990年ころからは、韓国食材を扱うスーパーも開店し、韓国料理店や、韓国の日用品を扱う店も増加した。

#### 2-2 観光地化した大久保

2000年に入ってから、日本において3回の韓国文化ブームが起きる。1回目は、2002年の日韓ワールドカップ開催によるものである。2回目は、2004年に放送されたテレビドラマによるものである。3回目は、2010年ころからの韓国人アーティストの日本進出等である。

このような現象は「韓流」とも呼ばれ、韓国関連の商品や音楽(K-POP)を扱う店舗が増加した。結果として、大久保通りから職安通りまで(大久保2丁目、大久保3丁目)には、韓国関連の店や韓国文化を紹介する施設が多く出店し、観光客で賑わうようになった。

#### 2-3 韓流ブームが終了した大久保と現在

2012年ころより、韓流ブームに陰りが見え始めた。その背景には、2012年に当時の韓国の李明博大統領が竹島に上陸したことに始まる日韓関係の悪化が挙げられる。

結果として、韓国に親しみをを感じる日本人も減少した。内閣府(2016)の「外交に関する世論調査」によると、2010年は、韓国に「親しみをを感じる」「どちらか」と親しみをを感じる」と答えた人が61.8%いたのに対し、2016年11月には38.1%にまでになった。

韓国に対する親しみの低下により、韓国をテーマとしたテレビ番組の放送は減少し、大久保でも韓国の商品を扱う店が多く撤退した。2013年には、大久保でも在日韓国人に対する大規模なヘイトスピーチが発生した。

現在では大久保に再び賑わいを取り戻す活動も見られる。新宿韓国商人連合会は2015年より無料のシャトルバス「K-shuttle」の運行を開始した。現在でも、金～日曜日に新宿駅西口から大久保通り・職安通りにかけて運行している。なお、運行にかかる費用は、新宿韓国商人連合会が負担している。

### 3. 調査結果

#### 3-1 新宿区として行う多文化共生について

新宿区として行っている多文化共生については、以下の項目が確認できた。

①しんじゅく多文化共生プラザは区が直営して区内のボランティアを集め、語学サポート、在日外国人支援、国際交流イベント等を行っている。

- ②新宿区役所には中国語・英語・ハングル語ができるスタッフを常駐させ、多言語に対応できるようにしている。
- ③新宿区地域振興部に「多文化共生推進課」を設置することで、多文化共生を専門的に行っている。

### 3-2 大久保の多文化共生について

大久保の多文化共生については、以下の項目が確認できた。

- ①大久保では、在日韓国人が移住する前から大久保に住む住民に配慮をするため、あえてコリアタウンという言葉を使わない人もいる。
- ②大久保は、2010年に起きた韓流ブームのような、活気ある時代に再びなりたいと感じている人もいる。
- ③2012年以降、日韓関係悪化やヘイトスピーチの発生で大久保を訪れる観光客も減った。しかし、悪化した日韓関係のイメージを変えるため、日本人と在日韓国人の両者が清掃活動や「新大久保映画祭」といった国際交流イベントに参加し、お互いの理解を深めようとしている人もいる。

## 4 調査より得られた知見と課題

### 4-1 得られた知見

#### (1) 新宿区の多文化共生に対する積極性

本調査より、新宿区は「しんじゅく多文化共生プラザ」の設立をはじめ、多文化共生を専門的に行うための部署「多文化共生推進課」も立ち上げるなどして、積極的に多文化共生の政策を進めてきた経緯が確認できた。

#### (2) 在日韓国人の多文化共生に対する模索

在日韓国人自身も、古くから料理教室のようなイベントを通して、大久保に住んでいる住民と共存する方法を模索してきた事が分かった。

#### (3) 日韓関係の悪化と大久保における取組み

2012年より日韓関係が悪化し、さらに2013年にヘイトスピーチも発生して、大久保の観光客は減少した事が分かった。一方で、そのような状態を改善するための動きも見られた。新宿区はヘイトスピーチの規制を行い、新宿韓国商人連合会では「k-shuttle」のほか、国際交流イベントを通して、在日外国人と地域住民両者の理解に努めている。

### 4-2 新宿区大久保における今後の課題

#### (1) 情報共有の不足

大久保においては、新宿区や在日韓国人が行っている取り組みが、地域に認知されていない事が挙げられる。地域住民と在日外国人との接点の場として設立されたしんじゅく多文化共生プラザにおいても、地域住民の認識は低く、新宿区(2015)が行った「新宿区多文化共生実態調査」によると、しんじゅく多文化共生プラザを知っている外国人住民は、23.9%となっている。「K-shuttle」

においても、大久保通り商店街の店員に確認したところ、時刻表や乗り場を把握しておらず、バス自体を知らない人も多く存在することが分かった。

以上の事より大久保地域では、多文化共生実現に向けた様々な取り組みが行われているが、一部に情報共有が不足する部分も見られる。そのため、今後はより情報の共有をし、活性化につなげる必要がある。

#### (2) 自治体との協働の必要性

在日外国人集住地域の多文化共生実現には、在日外国人同士の連携のみならず、自治体との「協働」も求められる。

新宿区大久保では、2013年以降多く発生したヘイトスピーチに対しても、新宿韓国商人連合会は当時の中山新宿区長と話し合い、ヘイトスピーチ発生への対策を行った経緯が確認できた。実際に、その後は2013年のような大規模なヘイトスピーチは発生していない。

今後は、行政と在日韓国人とが対等な立場で「協働」を行うことが、大久保をはじめとする在日外国人集住地域の持続可能な多文化共生のあり方として考えられる。

## 5. おわりに

本研究では、在日外国人集住地域における多文化共生の実態について、新宿区大久保の在日韓国人集住地域を事例とし、考察を行った。

大久保では、韓流ブームにより、韓国関連の商品を扱う店が急増したが、日韓関係の悪化で状況が一変した。

今後、大久保において多文化共生を行うためには、行政・地域住民・在日韓国人これまで以上の連携や、自治体との協働が求められる。

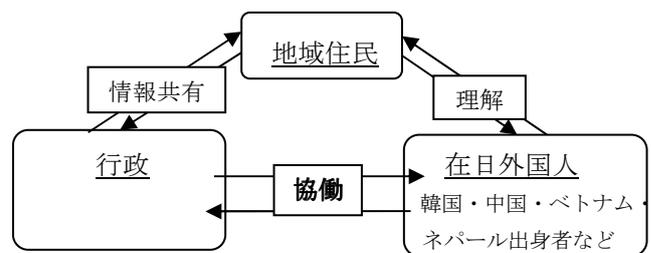


図1 新宿区大久保における連携・協働のイメージ

#### 【参考・引用文献】

- (1) 申龍徹(2007)「多文化共生社会に向けた外国人住民政策の日韓動向:『在韓外国人基本法』の制定を素材に」『自治総研通巻』地方自治総合研究所第346号 pp.9-10
- (2) 稲葉佳子(2008)『オオクボ都市の力—多文化空間のダイナミズム』学芸出版社
- (3) 新宿区(2015)『新宿区多文化共生実態調査』
- (4) 内閣府(2016)『外交に関する世論調査』
- (5) 法務省(2016)『在留外国人統計』

\*法政大学大学院 政策創造研究科 修士(政策学)  
 \*\*法政大学大学院 政策創造研究科 教授  
 博士(工学),博士(政策学)

\* Graduate Student, Hosei Graduate school of Regional Policy Design  
 Master of Policy, Planning, and Development  
 \*\*Hosei Graduate school of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.